

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 中期計画（平成22年度～平成26年度）新旧対照表 [平成23年1月11日変更認可申請]

変 更 後		変 更 前	
地方独立行政法人岐阜県立多治見病院に係る中期計画		地方独立行政法人岐阜県立多治見病院に係る中期計画	
1から3まで (略)		1から3まで (略)	
3-1 予算（平成22年度～平成26年度）		3-1 予算（平成22年度～平成26年度）	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
区 分	金 額	区 分	金 額
収入		収入	
営業収益	70,064	営業収益	69,661
医業収益	65,820	医業収益	65,583
運営費負担金収益	3,861	運営費負担金収益	3,695
その他営業収益	383	その他営業収益	383
営業外収益	538	営業外収益	520
運営費負担金収益	443	運営費負担金収益	425
その他営業外収益	95	その他営業外収益	95
資本収入	3,719	資本収入	3,527
長期借入金	1,493	長期借入金	1,301
運営費負担金	2,226	運営費負担金	2,226
その他資本収入	0	その他資本収入	0
その他の収入	0	その他の収入	0
計	74,321	計	73,708
支出		支出	
営業費用	61,624	営業費用	61,464
医業費用	59,682	医業費用	59,522
給与費	32,189	給与費	32,077
材料費	15,890	材料費	15,890
経費	11,213	経費	11,165
研究研修費	390	研究研修費	390
一般管理費	1,942	一般管理費	1,942
給与費	1,457	給与費	1,457
経費	485	経費	485
営業外費用	722	営業外費用	687
資本支出	8,654	資本支出	7,358

変 更 後		
	建設改良費	4,972
	償還金	3,624
	その他資本支出	58
	その他の支出	165
	計	71,165

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。

そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

[人件費の見積もり]

期間中の給与費のベースアップ率を0%として試算し、総額33,646百万円を支出する。

上記の額は、法人役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費および退職手当の額に相当するもの。

[運営費負担金の算定ルール]

救急医療等の行政的経費および高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。

建設改良費及び長期借入金等元金償還金に充当される運営費負担金等については、資本助成のための運営費負担金等とする。

3-2 収支計画（平成22年度～平成26年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	70,530
営業収益	69,997
医業収益	65,728
運営費負担金収益	3,861
資産見返負債戻入	30
その他営業収益	378
営業外収益	533
運営費負担金収益	443
その他営業外収益	90
臨時利益	0
費用の部	70,559
営業費用	67,758
医業費用	65,914
給与費	33,854

変 更 前		
	建設改良費	4,008
	償還金	3,292
	その他資本支出	58
	その他の支出	165
	計	69,674

(注1) 各項目の数値は、端数をそれぞれ四捨五入している。

そのため、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

[人件費の見積もり]

期間中の給与費のベースアップ率を0%として試算し、総額33,534百万円を支出する。

上記の額は、法人役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費および退職手当の額に相当するもの。

[運営費負担金の算定ルール]

救急医療等の行政的経費および高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。

建設改良費及び長期借入金等元金償還金に充当される運営費負担金等については、資本助成のための運営費負担金等とする。

3-2 収支計画（平成22年度～平成26年度）

(単位：百万円)

区 分	金 額
収益の部	70,109
営業収益	69,594
医業収益	65,491
運営費負担金収益	3,695
資産見返負債戻入	30
その他営業収益	378
営業外収益	515
運営費負担金収益	425
その他営業外収益	90
臨時利益	0
費用の部	69,927
営業費用	67,161
医業費用	65,317
給与費	33,742

変 更 後			
		材料費	15,150
		経費	11,061
		減価償却費	5,474
		研究研修費	375
		一般管理費	1,844
		給与費	1,349
		減価償却費	50
		経費	445
	営業外費用		2,636
	臨時損失		115
	予備費		50
	純利益		-29
	目的積立金取崩額		0
	総利益		-29

(注1) (略)

3-3 資金計画 (平成22年度～平成26年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金収入	76,702
業務活動による収入	70,602
診療業務による収入	65,820
運営費負担金による収入	4,304
その他の業務活動による収入	478
投資活動による収入	2,226
運営費負担金による収入	2,226
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,493
長期借入による収入	1,493
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	2,381
資金支出	76,702
業務活動による支出	62,468
給与費支出	33,647
材料費支出	15,890

変 更 前			
		材料費	15,150
		経費	11,015
		減価償却費	5,035
		研究研修費	375
		一般管理費	1,844
		給与費	1,349
		減価償却費	50
		経費	445
	営業外費用		2,601
	臨時損失		115
	予備費		50
	純利益		182
	目的積立金取崩額		0
	総利益		182

(注1) (略)

3-3 資金計画 (平成22年度～平成26年度)

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金収入	90,925
業務活動による収入	70,181
診療業務による収入	66,323
運営費負担金による収入	4,120
その他の業務活動による収入	478
投資活動による収入	2,226
運営費負担金による収入	2,226
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	1,301
長期借入による収入	1,301
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	17,217
資金支出	90,925
業務活動による支出	62,273
給与費支出	33,535
材料費支出	15,890

変 更 後		
	その他の業務活動による支出	12,931
投資活動による支出	有形固定資産の取得による支出	4,972
	その他の投資活動による支出	57
	財務活動による支出	3,624
	長期借入金の返済による支出	332
	移行前地方債償還債務の償還による支出	3,292
	その他の財務活動による支出	0
	翌事業年度への繰越金	5,581

(注1) (略)

4から8-2まで (略)

8-3 医療機器・施設整備に関する事項

中期目標の期間における医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断して着実に実施する。

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	予定額	財 源
病院施設、医療機器等整備	4,972	岐阜県長期借入金 1,493
		自主財源 3,479

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。

(単位：百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	3,292	3,232	6,524
長期借入金償還額	332	1,161	1,493

変 更 前		
	その他の業務活動による支出	12,848
投資活動による支出	有形固定資産の取得による支出	4,065
	その他の投資活動による支出	4,008
	財務活動による支出	3,292
	長期借入金の返済による支出	0
	移行前地方債償還債務の償還による支出	3,292
	その他の財務活動による支出	0
	翌事業年度への繰越金	21,295

(注1) (略)

4から8-2まで (略)

8-3 医療機器・施設整備に関する事項

中期目標の期間における医療機器・施設整備に当たっては、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断して着実に実施する。

(単位：百万円)

施設及び設備の内容	予定額	財 源
病院施設、医療機器等整備	4,008	岐阜県長期借入金 1,301
		自主財源 2,707

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人が岐阜県に対し負担する債務の償還を確実にやっていく。

(単位：百万円)

区分	中期目標期間償還額	次期以降償還額	総債務償還額
移行前地方債償還債務	3,232	3,232	6,524
長期借入金償還額	0	1,301	1,301

【参考：変更部分以外の関係部分抜粋】

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院に係る中期計画

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供する。

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

CT (64・128スライス)、3T MRI、PET/CT、連続血管撮影装置、超音波診断装置、ESWL、内視鏡、手術用顕微鏡など高度医療機器を整備しているが、老朽化した機器も現存しているため、診療各科の需要に応じて新規購入及び更新を計画的に進める。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

患者動向や周辺医療機関の状況などに応じ、地域医療支援病院として医療資源の活用を図れるように医療連携室の充実と診療体制の整備を図る。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

近隣の医療機関との連携を強化し、地域医療支援病院としての要件である紹介率40%以上、逆紹介率60%以上の確保をはかるとともに、当院機器の共同利用、開放病床の普及を図る。近隣の医療機関がかかりつけ医としての役割を担うこと及び当院が二次医療病院であることを住民や地域医療機関に周知し、紹介率、逆紹介率のさらなる向上に努める。

1-1-5 重点的に取組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関において実施が困難で、かつ県民が必要とする医療の提供を行う。新病棟稼働を機に医師、看護師などのスタッフの充実を図り、行政と連携して必要な政策医療を提供する。また、そのために経営基盤の安定に努める。

(4) がん診療拠点

地域がん診療拠点病院として地域の医療従事者を含めた研修に積極的に取り組む。がん連携パスなどによって地域連携を推進し、がん診療の均てん化を図る。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

医療需要の変化や患者動向に迅速に対応した、診療科の変更、医師・看護師等の配置の弾力的運用を行う。

6 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。